

熊本県 半導体産業・半導体ユーザー産業分野における地域産業クラスター計画

1. 地域産業クラスターの形成を目指す産業領域：半導体産業と半導体ユーザー産業領域

(1) 該当する業種 ※ () 内は産業中分類ベースで記載

半導体産業・半導体ユーザー産業（金属製品製造業等）

(2) 特定の理由

（総論）

本県は、半導体関連産業の集積に加えて、豊かな自然環境・文化・農林水産物などの特徴を有しているほか、県内大学における医学・薬学分野の高度な研究等の強みを有している。これらの強みを生かし、互いに異なる産業領域を融合・掛け合わせ、イノベーションにより新産業・新事業を創出していくことのできる可能性こそ、本県の大きな魅力の一つであり、県産業の成長加速化や地産外商の推進に当たっての大きな鍵となる。例えば、「半導体×食＝スマート農業、フードテック」「半導体×ライフサイエンス＝センシング、遠隔医療」「半導体×観光＝自動運転」「観光×食＝食と一体化した観光」「観光×ライフサイエンス＝ウェルネスツーリズム」など、様々な融合・掛け合わせが想定されるところであるが、こうした取組みを県内各地域が一丸となって強力に推進する。

このように分野統合型で産業振興を実現・実行することで、将来にわたって県民を豊かに、幸せにする未来型の産業を県内に集積・発展させる。同時に、子ども・若者・学生が熊本に魅力を感じ、「熊本で学びたい」「熊本で働きたい」と思える県内経済を創っていく。

本計画においては、次の理由から、半導体産業・半導体ユーザー産業分野を特定して計画を策定するものであるが、他分野の計画と連携し、産業領域を横断して取組みを実施していく。

（半導体産業・半導体ユーザー産業分野の特定の理由）

本県においては、予てより、電気製品・輸送用機械などの企業進出が相次ぎ、素材型産業から加工型産業へ移行しながら工業生産を拡大してきた。現在、製造品出荷額等の40%以上を半導体関連（電子部品、生産用機械）及び自動車関連（輸送用機械）で占めており、本県の基幹産業となっている。

特に、半導体関連では、令和3年（2021年）11月に台湾の世界的半導体メーカーであるTSMCが熊本県進出を決定し、日本法人JASM株式会社を設立している。TSMCの進出決定以降、投資件数は70件以上、投資（予定）総額は約3兆7,500億円に達し、半導体関連産業の更なる集積が進んでいる。

さらに、熊本県では、TSMCの進出を契機に、半導体産業のみならず、県内産業の更なる振興と県下全域における県経済の成長を実現するため、「くまもと半導体産業推進ビジョン」を策定し、産学官金が連携しながら、その取組みを推進している。このビジョンでは、「半導体インフラを支え、挑戦し続ける熊本」を実現するため、熊本県の強みであ

る前工程や半導体製造装置の競争力をさらに高めるとともに、材料及び設計の“川上”から後工程の“川下”まで切れ目なくつながる強靱なサプライチェーンの構築などを目指している。また、単なる半導体関連企業の集積にとどまらず、大学・研究機関の誘致や産学連携の強化を通じて、新たな産業の創出と高度人材育成を一体的に推進し、高度な知識集約型産業拠点への進化を図っていくため、「くまもとサイエンスパーク推進ビジョン」を策定し、次の5点を取組みの柱として掲げている。

- (1) 半導体関連企業や半導体を使うユーザー企業の集積
- (2) 新たな産学官連携拠点「イノベーション創発エリア」の整備
- (3) 「パークマネジメント法人」の設立
- (4) 半導体人材育成に特化した大学・研究機関の誘致
- (5) 学生・企業・研究者が共同で利用できる施設の整備

持続的な経済成長を実現するためには、半導体ユーザー産業の集積による新産業創出が不可欠となる。とりわけ、(1)については、半導体チップを製造するだけでなく、同時に、AI、自動運転、ロボット、遠隔診療などの半導体を使用する「ユーザー産業」の集積・発展を図っていくことを目指している。半導体の前工程企業・後工程企業、装置メーカー、それらのサプライチェーンを構成する川上から川下までの企業など、半導体ユーザー企業を含む半導体関連企業を幅広く、かつバランスよく誘致することで、新産業の創出につながる研究開発、産学官連携、人材育成の推進が期待される。

併せて、半導体関連企業の進出に伴う人材不足の解消に向けては、国および一般社団法人九州半導体・デジタルイノベーション協議会（SIIQ）と連携し、九州半導体人材育成等コンソーシアムを設立し、九州各県の協力の下で人材の育成・確保に係る取組みを実施している。この中で、例えば熊本大学においては、令和6年（2024年）4月に工学部に半導体デバイス工学課程を新設するなど、半導体人材の育成強化を図っている。また、熊本県では、令和7年（2025年）1月から国家戦略特区（「産業拠点形成連携“絆”特区」）を活用し、半導体・IT関連産業に係る外国人材の在留資格審査の迅速化を図ることで、円滑な就労ビザ取得を可能とする環境を整備している。

半導体産業・半導体ユーザー産業の成長が、本県経済への波及効果が大きいと見込まれることが、当該領域を特定する最大の理由である。

2. 地域産業クラスターの形成を目指す区域

(1) 特にクラスター形成の核となる区域

熊本市、八代市、宇城市、合志市、玉東町、大津町、菊陽町及び益城町

(2) 計画推進の核となる企業

①株式会社池松機工、②株式会社イズミ車体製作所、③株式会社オジックテクノロジーズ、④九州オルガン針株式会社、⑤株式会社くまさんメディクス、⑥株式会社熊防メタル、⑦株式会社栗田工業、⑧株式会社建鋼社、⑨金剛株式会社、⑩櫻井精技株式会社、⑪株式会社シマツテック、⑫テクノデザイン株式会社、⑬株式会社永井運送、⑭株

式会社平島、⑮平田機工株式会社、⑯株式会社藤興機、⑰株式会社マイスティア、⑱横浜工業株式会社、㉑米善機工株式会社

①株式会社池松機工は、1984年の設立以来長きにわたって部品加工事業展開をしており、主に半導体製造装置向けの精密部品加工を手掛けるなど、製造体制、財務体制ともに十分な水準である。2025年6月には「100億宣言」を行い、熊本県の設備投資補助金も活用しながら、新工場の増設により生産拠点の拡大を予定するなど、2035年の売上高100億円の達成に向け事業を展開している。

②株式会社イズミ車体製作所は、1951年の設立以来長きにわたって特殊車両の製造・販売及びメンテナンス等を手掛ける主要な事業者であり、主力商品の各種レントゲン検診車のシェアは7年連続で日本一を維持するなど、製造体制、財務体制ともに十分な水準である。2026年6月には「100億宣言」を行い、省人化設備の導入や工場の拡大、海外の市場開拓など、2035年の売上高100億円の達成に向け事業を展開している。

③株式会社オジックテクノロジーズは、ケミカル技術の研究開発及び製造を手掛ける主要な事業者であるとともに、1947年の設立以来長きにわたって半導体業界をけん引するトップランナーであり、製造体制、財務体制ともに十分な水準である。2015年には熊本県が進めるリーディング企業（付加価値額10億円）を達成、2025年6月には「100億宣言」を行い、また、2026年5月には「中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金5次公募」に採択されるなど、2034年の売上高100億円の達成に向け事業を展開している。

④九州オルガン針株式会社は、1970年の設立以来長きにわたって家庭用工業用ミシン針製造を手掛ける主要な事業者であり、このニッチトップのミシン針製造に加え、2008年度からは精密部品事業を立ち上げるなど、製造体制、財務体制ともに十分な水準である。

⑤株式会社くまさんメディクスは、半導体製造装置の製造を手掛ける主要な事業者であるとともに、1988年の設立以来長きにわたって半導体業界をけん引するトップランナーであり、製造体制、財務体制ともに十分な水準である。熊本県の設備投資補助金も活用しつつ、2024年6月には「中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金1次公募」に採択されるなど、半導体需要に対応すべく生産拠点の拡大を進めている。

⑥株式会社熊防メタルは、金属加工品の表面処理を手掛ける主要な事業者であるとともに、2001年の設立以来長きにわたって半導体業界をけん引するトップランナーであり、製造体制、財務体制ともに十分な水準である。2022年には熊本県が進めるリーディ

ング企業（付加価値額 10 億円）を達成し、2025 年 8 月には「100 億宣言」を行うなど、2035 年の売上高 100 億円の達成に向け事業を展開している。

⑦株式会社栗田工業は、ダクト分野で培ってきた技術を応用することで、1972 年の設立以来長きにわたって自動車・大型車両用塗装乾燥ブース、工業製品の塗装ブース及び乾燥炉の製造施工を手掛ける主要な事業者であり、製造体制、財務体制ともに十分な水準である。2026 年 4 月には「100 億宣言」を行うなど、2044 年の売上高 100 億円の達成に向け事業を展開している。

⑧株式会社建鋼社は、1964 年の設立以来長きにわたって鋼製建具工事業を手掛ける主要な事業者であり、製造体制、財務体制ともに十分な水準である。2014 年には熊本県が進めるリーディング企業（付加価値額 10 億円）を達成し、今後は複合加工技術により、半導体工場や装置内のアルミフレーム等への加工対応を図っていく。

⑨金剛株式会社は、オフィスや物流施設等の収納や保管に特化した移動棚や自立棚の製造・販売を手掛ける主要な事業者であるとともに、1951 年の設立以来長きにわたって熊本県工業界をけん引するトップランナーであり、製造体制、財務体制ともに十分な水準である。マテハン分野向け製品や半導体関連の製品・板金加工の拡大を図っており、2025 年 7 月には「100 億宣言」を行うなど、2029 年の売上高 100 億円の達成に向け事業を展開している。

⑩櫻井精技株式会社は、自動機の開発・設計・製造・販売までを手掛ける主要な事業者であるとともに、1965 年の設立以来長きにわたって熊本県工業界をけん引するトップランナーであり、製造体制、財務体制ともに十分な水準である。生産自動機の組立にとどまらず、設計から資材調達、機械・製缶加工、検査、出荷梱包、現地据え付けまで、「社内一貫生産体制」を構築しており、熊本県の設備投資補助金も活用しながら、2011 年以降、継続的に設備投資を実行するなど、急増する半導体製造装置の需要に柔軟に対応できる基盤構築を進めている。

⑪株式会社シマツテックは、1988 年の設立以来長きにわたって部品加工事業を展開しており、主に半導体製造装置向けの精密部品加工を手掛けるなど、製造体制、財務体制ともに十分な水準である。2022 年には熊本県が進めるリーディング企業（付加価値額 10 億円）を達成し、2026 年 6 月には「100 億宣言」を行うなど、熊本県の設備投資補助金も活用しながら、半導体需要に対応すべく生産増強を進めている。

⑫テクノデザイン株式会社は、半導体装置やメカトロ応用機械、電子部品及び電子機器の設計・製造を手掛ける主要な事業者であり、1988 年の設立以来長きにわたって半導体業界をけん引するトップランナーであり、製造体制、財務体制ともに十分な水準であ

る。2017 年には熊本県が進める付加価値額 10 億円を目指すリーディング企業にも認定されている。

⑬株式会社永井運送は、半導体関連・製造業向けの物流を手掛ける主要事業者であるとともに、1967 年の設立以来長きにわたって物流業界をけん引するトップランナーであり、物流体制、財務体制ともに十分な水準である。また、2024 年 10 月には中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金 2 次公募（追加）に採択されるなど、2033 年度までの売上高増加額 25 億円の達成に向け事業を展開している。

⑭株式会社平島は、1923 年の創業以来長きにわたって建築用金属製外装材を中心に製造・販売・施工を一体で展開する主要な事業者であり、製造体制、財務体制ともに十分な水準である。2024 年 6 月には「中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金 1 次公募」に採択されるなど、九州トップクラスの開発・製造・施工一貫型企業に向け供給能力及び施工対応力の強化を図っている。

⑮平田機工株式会社は、自動車関連生産設備や半導体関連生産設備をはじめ、さまざまな産業分野の生産システムの開発・設計・製造から保守サービスまでを一貫して手掛ける主要な事業者である。また、1951 年の設立以来長きにわたり熊本県工業界をけん引するトップランナーであり、製造体制、財務基盤ともに十分な水準である。中期経営計画では、半導体関連事業における事業規模拡大、受注生産ビジネスによる収益性の強化、収益基盤の更なる強化、量産ビジネスの拡大、新規ビジネスの事業部化を掲げ、自社と取引先の利益の最大化を目指し、地域産業全体の競争力向上を図っている。

⑯株式会社藤興機は、工業用プラスチック精密切削加工を手掛ける主要な事業者であるとともに、1993 年の設立以来、企業成長を遂げており、製造体制、財務体制ともに十分な水準である。2023 年には付加価値額 10 億円を目指す熊本県リーディング育成企業に認定され、また、2025 年 7 月には「100 億宣言」を行うなど、2050 年の売上高 100 億円の達成に向け事業を展開している。

⑰株式会社マイスティアは、組込み IoT・スマート生産・AI システムの開発、半導体製造装置サポート、精密機械等メンテナンス、半導体デバイス製造等を手掛ける主要な事業者であり、1986 年の創業以来、県外拠点の設立や海外展開により拠点を拡大し続けており、製造体制、財務体制ともに十分な水準である。熊本県の設備投資補助金も活用しながら継続的に設備投資を実行しており、2025 年 6 月には「100 億宣言」を行うなど、2027 年の売上高 100 億円の達成に向け、生産拠点の拡大や県外企業等との営業強化を図っている。

⑱横場工業株式会社は、1943 年の創業以来長きにわたって大型製缶製品製造、プラント用サイロ・配管製造、産業用製造製品製造などを展開する主要な事業者であり、製造体制、財務体制ともに十分な水準である。2023 年には付加価値額 10 億円を目指す熊本県リーディング育成企業に認定され、熊本県の設備投資補助金も活用しながら生産拠点の拡大を図っている。また、2026 年 4 月には「100 億宣言」を行うなど、2032 年の売上高 100 億円の達成に向け、環境・エネルギー分野を中心とした防衛装備品分野、半導体分野等の新分野への事業展開を図っている。

⑲米善機工株式会社は、1962 年の設立以来長きにわたって工作機械、機械工具、産業機器の専門商社として事業展開する主要な事業者であり、営業体制、財務体制ともに十分な水準である。2023 年には付加価値額 10 億円を目指す熊本県リーディング育成企業に認定され、2026 年 1 月には「100 億宣言」を行うなど、2031 年の売上高 100 億円の達成に向け、総合エンジニアリング事業の強化等を図っている。

(3) 特定の理由

本計画では、計画推進の核となる企業を中心として、地域におけるクラスターを形成し、重点支援企業への中堅企業支援施策等を適用していくことを目指すことから、企業所在地を「特にクラスター形成の核となる区域」として設定した。

3. 当該分野の現状認識と目指す姿【目標】

(1) 現状の整理

熊本県では、車載半導体、CMOS センサー、パワー半導体等を製造する大手半導体デバイスメーカーや、コータ/デベロッパ、搬送装置等を製造する大手半導体製造装置メーカーを中心に、材料メーカー、半導体デバイスの後工程受託事業者、製造装置の部材を加工・提供する事業者、これらをサポートする人材派遣会社やアウトソーシング企業、メンテナンス企業等、多くの企業が立地している。

令和 6 年（2024 年）の製造品出荷額等は 3 兆 4,863 億円で、製造品出荷額等は令和 2 年から増加を継続している。

一方で、人材不足や自動化・省力化等の生産能力増強、半導体ユーザー産業や産学連携による新技術・新サービスの開発等への対応など課題も残っている。

(2) 目指すべき目標（必須 KGI として、計画での官民設備投資額、計画での付加価値増加額及び計画での産業ニーズに即した産業人材育成数を含む。）

本県として、付加価値創出額（GDP）を 4 年後の 2030 年までに 8 兆円（1.3 兆円の増加）を目指しており、本計画における付加価値創出額（GDP）は、4 年後の 2030 年までに 3,500 億円の増加（700 億円の増加/年）を目指す。

本計画における官民設備投資額は、4 年後の 2030 年までに累積で 450 億円（20 億円の増加/年）を目指す。

本計画における産業ニーズに即した産業人材育成数は、4年後の2030年までに累積で3,000人（580人の増加/年）を目指す。

（3）設定の根拠

付加価値創出額は、本県の産業成長ビジョンと目指す姿の視座を合わせるため、関連数値目標を引用した。官民設備投資額は、重点支援企業において今後想定される新規・増設投資を積み上げ、経済成長率から4年後の数値を試算した。産業ニーズに即した産業人材育成数は、県内大学・技術短期大学校・高等専門学校・専門学校及び高等学校における関連学問領域の収容定員を積み上げた。

（4）効果検証

本プランで掲げた目標については、有識者を含めた会議体において毎年フォローアップを実施し、国からの求めに応じて結果を報告する。

4. 勝ち筋の特定と投資の具体像、定量的なインパクト【道筋】

（1）基本戦略：当該産業領域における勝ち筋・熊本県に構築すべき機能

勝ち筋：

半導体関連産業の集積に加え、AI、自動運転、ロボット、遠隔診療などの半導体を使用するユーザー産業の集積・発展を図る。

また、半導体関連産業においては、前工程と顧客を繋ぐ後工程の実装も目指していく。この中で、くまもとサイエンスパークでは、設計や高度な後工程の技術を含め、海外企業との連携も視野に入れて対応を進めることで、優秀な人材の集積を図る。

産業集積によるイノベーション創発の中核となるのが産学連携である。台湾やドイツ（フラウンホーファー）などの海外の優良事例を参考としつつ、産業界のニーズを適切に捉えながら、産学が強力に連携して共同研究・人材育成等を推進する。

さらに、県内の半導体製造装置メーカーの要素部品・基幹部品の製造や半導体の設計・評価の受託を担う地場企業を育成する。また、そうした企業のサプライチェーンへの参入を支援することで、域内取引の拡大を図る。

加えて、九州各県との緊密な連携の下、半導体関連産業等を支える人材育成を進める。

（2）投資の具体像

5年総額 450 億円

官：地場企業立地促進費補助等により投資を促進する。

民：

- ① 株式会社池松機工は、熊本県の設備投資補助金も活用しながら、熊本県菊池郡大津町に工場を新設し生産拠点を拡大させる。半導体プロセス部品の高難度製品が加工できる設備を導入し、高付加価値製品の加工を増加させる。ま

- た、新設工場には空調管理を徹底した高性能な工場とし、導入する生産設備も24時間稼働を可能とするなど、高付加価値製品の生産拡大を図る。
- ② 株式会社イズミ車体製作所は、熊本県菊池郡大津町の工場を増設し、年間生産台数を増やし、雇用増を図る。また、外部機関の利用を含めた社員教育への投資を進める。
 - ③ 株式会社オジックテクノロジーズは、「中堅・中小企業の質上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金」を活用しながら、熊本県合志市に所在する合志事業所内に、新工場と排水処理棟を建設し、半導体装置向け表面処理設備を新設し、生産能力を高める。また、産学連携による新規洗浄技術の開発を進める。
 - ④ 九州オルガン針株式会社は、熊本県玉名郡玉東町に所在する工場において、社内育成や内製設備改善のための投資を行い、既存医療用針や新規製品の品質改善による受注量拡大・新規受注の獲得を進める。
 - ⑤ 株式会社くまさんメディクスは、「中堅・中小企業の質上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金」及び熊本県の設備投資補助金を活用しながら、県内に工場及び事務所棟を新設する。また、半導体需要に応じて、更なる工場新設や既存工場の増設などを検討する。
 - ⑥ 株式会社熊防メタルは、半導体製造装置の需要に対応するため金属加工部品の表面処理ラインを増設する。また、「中小企業省力化投資補助金」を活用しながら装置メーカーに直接納品する直送システムの構築に取り組んでいる。
 - ⑦ 株式会社栗田工業は、熊本県の設備投資補助金を活用しながら、熊本県熊本市の工場増設による生産体制の強化を図る。また、新しい協業メーカーとの省エネルギー製品等の開発を進める。
 - ⑧ 株式会社建鋼社は、緻密な加工を施す加工機や、開発段階で必要となるデジタル投資・人材投資が見込まれる。
 - ⑨ 金剛株式会社は、新事業となるマテハン分野及び半導体関連産業向けの設備を導入し、加工力を強化する。
 - ⑩ 櫻井精技株式会社は、熊本県八代市に所在する本社敷地を拡張し、工場増築、生産効率を高めるシステム投資を段階的に実施する。並行して高度技能者の増強を図り、急増する半導体製造装置の需要に対応できる基盤を構築する。
 - ⑪ 株式会社シマヅテックは、熊本県の設備投資補助金を活用しながら、熊本県宇城市の工場の建替えを行い、自動化・ロボット化を進めるための最新の設備を導入する。
 - ⑫ テクノデザイン株式会社は、生産能力拡大に向けた工場・設備インフラの整備を進め、生産能力拡大を図る。また、AIやデジタル技術を活用した工程改善・効率化を図るとともに、技術者育成のための投資を進める。

- ⑬ 株式会社永井運送は、「中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金」を活用しながら、熊本県宇城市に大規模なクリーンルーム倉庫を新設し、半導体製品の倉庫需要に応える設備投資を実施する。また、DX化により、配車・在庫・安全管理等の物流効率化を図る。
- ⑭ 株式会社平島は、「中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金」を活用しながら、営業拠点の増設及び供給体制強化を図る。この他、製造/物流機能強化、新商品開発（新素材等）、施工管理体制の高度化、設備投資による生産性向上を図る。
- ⑮ 平田機工株式会社は、熊本県菊池市に七城第二工場を新設し、同工場では半導体需要の増加を見込んだ制御盤の開発・製造を主軸に、医療機器や省エネ機器等の開発・製造に取り組む。同工場への機能移管により本社工場に生じる空きスペースを有効活用し、熊本県内の複数拠点の再編を進め、生産効率の向上を図るとともに、半導体関連設備の生産ラインを拡充する。また、地元企業との取引拡大や技術連携を通じ、地域産業全体の競争力向上を図る。
- ⑯ 株式会社藤興機は、熊本県の設備投資補助金を活用しながら、熊本県八代市に所在する生産拠点に、最新の高精度 NC 加工機や三次元測定機などの高度加工設備を導入する。また、全製造工程の完全見える化を実現する IoT 基盤の構築に加え、完全自動化ラインや AI を活用した生産モデルを確立する。
- ⑰ 株式会社マイスティアは、熊本県の設備投資補助金を活用しながら、半導体産業が集積するサイエンスパークエリアでのオフィスビルの建設を計画。半導体関連製造拠点をスマート化するとともに、半導体市場の成長に合わせ、拡大についても企画検討する。また、高度コアエンジニアリング及びグローバル人材育成のため、自社及び地域クラスター、海外機関と連携しリソース投資を実行する。
- ⑱ 横場工業株式会社は、熊本県の設備投資補助金を活用しながら、熊本県八代市に工場を新設し、生産能力の拡充と生産性向上を図る。また、保管場所の整備によるクレーン設置やデジタルサブマージの導入による製造設備の自動化を図る。
- ⑲ 米善機工株式会社は、熊本県の設備投資補助金を活用しながら、市場が急拡大する熊本県東部地区の拠点として、熊本県熊本市東区に支店を新設した。また、熊本県熊本市中央区の本社を同市南区に建替えを計画。従来の本部機能、本社営業機能、物流機能に加え、エンジニアリングセンター・セミナールームを併設する。

（３）地域へのインパクト、目指すべき姿

民間機関による試算では、TSMC の熊本県進出による経済波及効果は、令和 4 年（2022 年）から令和 13 年（2031 年）までの 10 年間の推計値で 11 兆 1,920 億円、うち GRP 影響額は 5 兆 6,182 億円と推計されている。その他、県内への波及効果として、新たな雇

用創出、半導体サプライヤー等の新たな企業進出、地場企業や既立地企業との新規取引・取引量の増加、県内企業等の技術力の向上、新たな産業創出など、多くの効果が期待できる。

今後、JASM 第 2 工場の稼働、くまもとサイエンスパークにおけるイノベーション創発エリアの整備等により、国内外からの企業立地が見込まれ、さらなる半導体関連企業の設備投資が期待されるとともに、産学官コミュニティを形成し、オープンイノベーションの機会創出、半導体人材の育成などに寄与することが期待できる。

このことから、半導体産業と半導体ユーザー産業の集積により、世界有数の半導体製造拠点及び半導体を核とした産業創出拠点を目指す。

5. 投資促進に向けた課題と事業環境整備の取組【政策手段】

(1) 投資促進に向けた課題

インフラ面では、半導体関連企業の更なる集積に向けて、産業用地の早期整備が求められている。また、セミコンテクノパーク周辺では従前から交通渋滞が深刻化しており、JASM 第 1 工場・第 2 工場の稼働や半導体関連企業の集積に伴って、渋滞がさらに悪化することが懸念されている。さらに、局地的な地下水採取量の大幅増加に伴う地下水位の低下や工場排水の増加による影響が生じることのないように適切に措置を講じる必要がある。

人材面では、令和 6 年度（2024 年度）の九州の半導体関連企業の採用計画に対し、年間で 550 人の人材不足が生じている。短期（2025 年～2027 年）においては、人材不足感が一時的に緩和する見通しであるが、中長期（2028 年以降）においては、再び人材需要が拡大し、年間 300 人程度の人材不足が生じる見込みである。

さらに、熊本県の大学等のうち、熊本大学では共同研究件数や民間企業との研究を基にした特許出願数は全国で中位程度にとどまり、産学連携の推進による新技術の開発等は発展途上の状況にある。また、半導体サプライチェーンにおける設計領域と後工程領域に関連する県内企業が不足している。

(2) 講じるべき政策パッケージ

① クラスター形成の中核となる企業（重点支援企業）に対する集中支援

(ア) 「くまもと 100 億応援プロジェクト」の実現・実行

熊本県庁商工労働部産業支援課が中心となり、熊本県産業技術センター及び公益財団法人くまもと産業支援財団等と連携し、重点支援企業ごとに担当職員を配置する。国の「100 億宣言」制度と連動し、重点支援企業が、売上高 100 億円の達成に向けて新事業等に挑戦する際に、その挑戦に県が伴走して支援する。具体的には、担当職員が成長段階に応じた企業ニーズをもとに各種補助金等の情報提供や経営課題解決に向けた各支援機関へのつなぎ、各機関における企業成長支援策の適用などを実施する。

なお、重点支援企業のうち、既に売上高 100 億円を超えている企業についても、更なる成長・促進を図るために担当職員を配置し、規制緩和等の事業環境整備などに対するニーズ把握・伴走支援を行う。その際には、特に国家戦略特区事業の積極活用を検討する。

(イ) 重要な投資に対する地場企業立地促進費補助の深掘り

新事業の挑戦等により売上拡大を図るなど、本県における産業クラスター形成に向けた重要な投資については、従来の地場企業立地促進費補助（県による設備投資補助）を深掘りし、支援を実施する。

② 地場産業成長プランと連動し、次の取組みを行う。

(ア) 半導体人材の育成強化・多様な分野の人材確保

- ・ 県技短大、高校等での半導体教育の拡充
- ・ 県内工業高校等の卒業生の県内定着
- ・ 働きやすい環境の整備
- ・ 外国人人材との共生と交流促進

(イ) 半導体を核とした産業基盤の構築

- ・ 設備投資と生産性向上に対する支援
- ・ 関連産業の企業誘致推進（社会実装が期待される半導体ユーザー企業等）
- ・ 設計や前工程、後工程、製造装置の関連企業集積によるサプライチェーン強化
- ・ 地場企業の参入支援（マッチングを担うコーディネーターの配置等）
- ・ 三次元積層実装技術等の産学連携研究開発及び後工程産業との連携推進
- ・ サイエンスパーク整備によるイノベーション創発
- ・ フラウンホーファー型の技術協力機関の整備及び県産業技術センターの機能強化
- ・ 空港周辺等における自動運転実証実験の実施
- ・ GX・DX 投資、事業承継、M&A 支援

(ウ) 産業集積に伴う環境負荷軽減

- ・ 未利用水活用、涵養強化、水質監視
- ・ 再生可能エネルギー活用、循環型経済（サーキュラーエコノミー）への移行

③ 国の戦略産業クラスター計画等と連動させ、くまもとサイエンスパーク整備に関連したイノベーション創発エリアの整備やインフラ整備を進める。また、空港ア

クセス鉄道の整備と JR 豊肥本線の輸送力強化を図るとともに、熊本県立大学「半
導体学部（仮称）」等と連携した人材育成を進める。

(3) KPI 及び KPI 未達時の撤退基準の設定

KGI 達成に向けた政策手段の進捗状況を確認するため、以下のとおり KPI を設定する。

- 半導体関連産業製造品出荷額等 2兆6,000億円
(+2,800億円以上/年)
- 半導体関連企業の新増設件数(累計) 100件
(+10件/年)
- 半導体関連産業の雇用者数 25,000人
(+300人/年)

また、毎年のフォローアップの際に KPI が未達の場合には、計画の見直しを検討する。